

これより一般質問を行います。

7番、藤本実君の質問を許可します。

(7番 藤本 実君登壇)

○7番(藤本 実君) 猿橋町小篠の藤本実でございます。議長の許可をいただきましたので、日本共産党の一般質問を行います。

今年に入って今日まで、東京では非常事態宣言が126日間、まん延防止等措置を含めれば140日間、実に8割以上の日々で自粛に次ぐ自粛を求めざるを得ないことになっています。政府は、オリパラ期間中はテレワークの実施をと発表いたしました。この上、さらに自粛と我慢を強いる中、感染拡大の巨大なリスクを抱えるオリンピックは何が何でも強行する。国民の命を危険にさらしてまで、オリンピックを実施しなくてはならない理由は何か。世論調査では、多くの国民が中止、延期を求める中、政治の在り方が問われています。

6月15日、衆議院本会議では、野党4党として提起し、堂々と菅内閣に不信任を突きつけました。日本共産党からは志位委員長が賛成討論を行い、来たるべき総選挙で市民と野党の共闘の力で菅政権を倒し、国民が安心して希望を持って暮らせる新しい日本をつくるために全力を上げる決意を表明しました。国民の選択が注目されます。

それでは、質問通告に基づき質問させていただきます。1、新型コロナウイルス感染症への対応、希望者のワクチン接種の早期完了について。4月から始まった65歳以上を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種、大月市では6月から郵送による予約に切り替えましたが、それまでは電話がつながらない状況が続き、小林市長が所信で触れたように、高齢者に不安と不満と苦勞をかけることになりました。大月市では、医師会との連携の下、個別接種と集団接種を併用する方式でスタートしましたが、大混乱の影響で医療機関での接種の予約は現在中断しておりますという新聞折り込みを5月11日、することになりました。今後64歳以下の接種が控えていることから、大月市と同様に個別接種と集団接種を併用する練馬区モデルについて紹介し、大月市の課題を明らかにしたいと思えます。

練馬区では、昨年11月にワクチン接種に特化した担当課を発足させ、医師会と一体で接種体制の構築を検討、今年1月にかかりつけ医を主体にした個別接種を中心に進める練馬区モデルとして発表しています。3月1日から事前周知をし、接種券の発送は5月中旬に75歳以上、6月中旬に65歳から74歳に分けて送付しています。予約開始が5月中旬以降で、個別接種は各診療所へ直接予約、集団接種は予約専用電話とウェブ予約の二通り。練馬区では、65歳以上の接種率は、7月10日に当初想定していた65%を達成する見通しだとし、7月中の100%達成も可能だとしています。6月22日から60から64歳、基礎疾患のある人、高齢者施設の職員、保育士、小中学校の職員などに接種券の発送を開始する予定としています。

大月市では、4月5日に65歳以上に接種券を一斉発送しましたので、練馬区の接種券の発送、5月中旬に75歳以上とはいかに遅いように見えますが、7月中には65歳以上の対象者16万人に100%達成も可能ということで、順調に進んでいるということです。どこに体制上の違いがあったのか。そこで、質問です。

- 1、大月市のワクチン接種の専任職員は何人か。今後の配置の考えは。
- 2、個別接種と集団接種の実績数はどうか。予定どおり進んでいるか。
- 3、64歳以下の集団接種会場は市民会館を活用すべきだ。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長(相馬保政君) 藤本実君の質問に対し、当局の答弁を求めます。

小林市長、答弁願います。

(市長 小林信保君登壇)

○市長(小林信保君) 藤本実議員の質問にお答えいたします。

希望者のワクチン接種の早期完了について、新型コロナウイルス感染症対応のうち、初めに大月市のワクチン接種の専任職員は何人か、今後の配置の考えはについてであります。ワクチン接種担当部署は、子育て健康課健康増進担

当となっておりますが、4月に職員1名、会計年度任用職員1名を増員し、担当内全ての職員が携わっております。さらにこのワクチン接種事業を進めるために、担当だけでなく、接種会場では消防職員、市民生活部等の職員が従事しており、郵便予約関係の事務には全庁的な協力体制で対応をしております。今後も全庁的な協力体制にて進めてまいりたいと考えております。

次に、個別接種と集団接種の実績数はどうか、予定どおり進んでいるかについてであります。6月14日現在、1回目の接種者は、個別接種が2,756人、集団接種が1,342人となっております。医師会や薬剤師会などの協力をいただきながら医療従事者を増員し、集団接種の回数や接種人数を増やすことができたことから、順調に進んでいると考えております。今後7月中に64歳以下へ移行する見込みであります。

次に、64歳以下の集団接種会場へは、市民会館を活用すべきだについてであります。市民会館は、既に通常の年間スケジュールにより、行政関係や各種団体などの予約が入っており、変更をしていただくのが困難であること、またエレベーターが1台であるため、一方通行の動線の確保が難しいことなどから、大月短期大学の体育館を接種会場とすることといたしました。体育館には、入り口などにスロープを設置しており、車椅子等でもスムーズに移動できるようにいたしました。接種会場内も密にならないよう対策を講じており、駐車場も十分な広さでありますので、短期大学の協力を得ながら、今後も体育館を集団接種会場として利用してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。

（7番 藤本 実君登壇）

○7番（藤本 実君） 初めに、64歳以下の集団接種会場の件ですが、私の質問の前提は、大月短大体育館の使用期限が8月末に迫る中、今後を見通せば別会場を検討しなくてはならないのではということ、その必要がないのなら、それにこしたことはありません。新型コロナが収束しない中で、後期事業で体育館を使用すべきかどうか検討した上で、短大が9月以降も体育館を集団接種会場に提供できるというのなら問題ありません。

そこで、再質問ですが、64歳以下の集団接種はいつ頃終了見込みでしょうか、よろしく願いいたします。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の再質問に対し、当局の答弁を求めます。

長坂子育て健康課長、お願いします。

（子育て健康課長 長坂浩代君登壇）

○子育て健康課長（長坂浩代君） 藤本実議員の再質問にお答えいたします。

64歳以下の集団接種は、いつ頃終了する見込みかについてであります。菅首相は、6月9日の党首討論で、10月から11月にかけて接種を希望する方全てが終わることを実現したいと表明していますので、大月市も11月終了を目指して事務を進めたいと考えております。

以上であります。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。

（7番 藤本 実君登壇）

○7番（藤本 実君） 話を戻します。新型コロナワクチン接種は、全市民規模の事業であり、専任職員1人では無理があるのではありませんか。ワクチン接種担当部署は、子育て健康課健康増進担当ということですが、医師会等との連携が日常業務でもあることから分かりますが、専任にしても、兼務にしても、休日出勤、連日の残業など加重負担が心配されます。

そこで、再質問ですが、せめて休日出勤は選挙事務のように各課から人を、人員を出し、当番を組むこと、しかも体制構築は他部署が担当するなどの加重負担軽減を図ることはできませんか。よろしく願いいたします。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の再質問に対し、当局の答弁を求めます。

長坂子育て健康課長、お願いします。

（子育て健康課長 長坂浩代君登壇）

○子育て健康課長（長坂浩代君） 藤本実議員の再質問にお答えいたします。

各課から人員を出し、当番を組むことについてであります。接種会場では、消防職員、子育て支援課、市民生活部の職員及び市役所を退職された方々に交代で従事していただいております。また、郵便の仕分、データの作成、新聞折り込みチラシの作成等についても総務部、建設部の職員により全庁体制で事務が進められています。

以上でございます。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。

（7番 藤本 実君登壇）

○7番（藤本 実君） 再質問ではありませんが、現状で健康増進担当に加重負担はない、既に各課で交代で出ているので、それでよいというふうに理解してよろしいのでしょうか。私は、この際抜本的な改善をしないと、担当部署が大変だと思いますので、よく調整を取っていただきたいと思います。担当部署の加重負担という点で、4月の人事異動で担当課長が異動したことも拍車をかけたのではないかと、電話予約等の混乱の原因はもっと根深いのではないかと感じています。これは感想です。

次の質問に移ります。2、新型コロナウイルス感染症への対応、生活困窮者や経営不振に苦しむ事業者等の救済について。2020年度のGDPは、19年度比で4.6%減となり、戦後最悪の落ち込みとなりました。2021年1月初めに東京など4都県を皮切りに、2度目の緊急事態宣言は3月下旬まで続き、この間外出、外食の自粛要請などにより、消費支出に大きなブレーキがかかったことで、飲食、宿泊業を中心に大きな打撃を受けています。4月末から3度目の緊急事態宣言が発令され、4から6月期が2期連続でマイナス成長に陥る危険が極めて高く、コロナによる解雇や雇い止めも相次いでいます。

数字の面では、戦後最大となる2020年度のコロナ不況ですが、それが体感的にはそれほどでもないと感じる人が少なくないと、経済評論家の鈴木貴博氏が指摘しています。3,800万人の高齢者には年金が同じ金額で振り込まれていて、心配する必要がありません。日本の労働者人口の大半を占める雇用者人口のうち、3,500万人が正規労働者、2,200万人が非正規労働者です。そして、今経済的に一番のショックを受けているのがこの2,200万人の非正規労働者層。さらに言えば、コロナでの減収を全く心配していないのが公務員や準公務員、行政に関わっている職員の方々にとっては、コロナが日々の仕事を忙しくしている社会現象であって、雇用を奪うものではないのです。日本の成人人口を約1億人として全体を見れば、3分の1が経済危機を感じている一方で、感じない人が3分の2もいる。このような社会の分断状況が出来上がっている。コロナショック、日本中で20、30、40代の貧困がやばくなってきた。大月市でのコロナ経済対策を検討する上で、ぜひ再認識したいところです。

今回のコロナ不況により、非正規雇用で116万人が失業しました。独り親の場合は、収入源が自分しかないため、苦しい環境に置かれてしまいます。その点で、コロナ経済対策として国が実施する低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に大月市が単独上乘せを行う支援策が重要です。状況を見極めるよい観点です。去年は、国の持続化給付金等の支援策があり、県の資金繰り支援、市の経済対策も行われましたが、緊急事態宣言が延長され、依然として厳しい状況が続いています。大月市の経済を中心に考えると、市内中小零細企業への事業継続のための継続的な支援が検討されてしかるべきだと考えます。

3月に3回目となる国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が内示され、上限として感染症対応分4,100万円余り、地域経済対応分1億1,100万円余りに相当する施策が4月に専決処分により国に申請されました。がんばろう大月公共交通事業者等支援金900万円、クラウドファンด์サポート補助金200万円が市内事業者向け経済対策だと思いますが、臨時交付金地域経済対応分の10%にしかならず、経済対策の予算規模としては極めて不十分です。大月市の新型コロナウイルス感染症対策施策第3弾で一番予算を割いているのは、公共施設並びに小中学校のトイレ洋式化、水道蛇口の自動化です。合計8,700万円。次いで福祉センターの空調更新事業で3,500万円、合計1億2,200万円。臨時交付金の80%。感染症対策の施策が地域経済対応を使い込んでいるようにも見えます。臨時交付金の活用策は地方自治体に任されていますが、コロナ不況の影響を調べもせず、甘く見ているとすれば問題ですので、今後の対応を含めて質問します。

1、新型コロナ感染拡大による経済への影響、特に貧困の広がりをどう認識しているか。

2、市内事業者の実態を把握し、追加支援策を検討すべきだ。

学生支援の必要性についても注意を喚起します。フードバンクに学生殺到、コロナ禍バイト減少、生活困窮と、6月4日付で朝日デジタルが報じました。新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言下の関西3府県で、フードバンクなどの支援を受ける学生が相次いでいる。3府県では、飲食店への休業要請などが続き、アルバイト収入が減って困窮する学生が増えていると見られる。専門家は、学生への支援を拡充すべきだと指摘すると。山梨県内でも、4月の都留文科大学の学生向け食糧支援に400人以上が集まったそうです。

国は、昨年5月、新型コロナウイルスの感染拡大による休業の影響で、アルバイトの収入が減少した学生への支援策として1人10万円を給付し、このうち住民税非課税世帯の学生には20万円を給付しました。しかし、対象が高等教育を受けている学生全体の1割だったため、国の支援から漏れた学生への支援が八王子市などで進められました。しかし、コロナ禍が長引く中、食費を1日200円以内に抑え、アパートの部屋の電気を消して暮らすという学生や、退学に追い込まれかねない学生が各地にいると報じられ、都留文科大学でも同様の声が寄せられています。昨年大月短大生への支援として、大学職員や後援会、大月商店街等の有志が寄附を出し合って、学生1人3,000円の商品券を配布しましたが、大月市内在住並びに大月市出身の学生の状況が心配されます。そこで、質問です。

3、市内在住、出身の学生の実態を把握し、市として支援策を検討すべきだ。

以上、よろしくお願いたします。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の質問に対し、当局の答弁を求めます。

天野総務部長、答弁。

（総務部長 天野 工君登壇）

○総務部長（天野 工君） 生活困窮者や経営不振に苦しむ事業者等の救済についてのうち、初めに新型コロナ感染拡大による経済への影響、特に貧困の広がりをどう認識しているかについてお答えいたします。

新聞報道等では、新型コロナウイルス感染拡大により雇用情勢の悪化から、生活に困窮する世帯が増加しており、昨年生活保護申請件数が増加していると報じられております。本紙の状況について申し上げますと、生活保護世帯数はほぼ横ばいであり、要保護、準要保護世帯は減少しております。しかしながら、コロナ禍において子育てに頑張っているさなか、雇用条件や賃金形態の変化などにより、不安を感じながら生活されている方も多いと認識していることから、低所得の子育て世帯を対象に国の子育て世帯生活支援特別給付金に5万円の上乗せ支援を行うがんばろう大月生活支援特別給付金事業を新たに設けました。また、現在国において準備を進めている新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給事務が円滑に行えるよう、担当において事務手続を進めております。今後も国、県及び市内の状況に注視し、市民生活を守るため必要な支援策を講じてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

次に、市内事業者の実態を把握し、追加支援策を検討すべきだについてであります。本市では、令和2年度にがんばろう大月持続化応援支援金事業として、売上げ減少に苦しむ事業者を対象とした国の持続化給付金を受給した588の事業者に対して、1事業者につき10万円の上乗せ支給を実施したところであります。また、がんばろう大月事業者応援金事業として、大月市商工会に加入している695の事業者に対して、感染拡大防止対策の環境整備費として1事業者につき5万円の支給を実施してきたところであります。

なお、中小企業信用保険法に基づくセーフティーネット保証融資制度において、市がその認定を行うこととなっており、現在までに延べ300件の認定を行っております。令和2年度には296件の申請がありましたが、今年度は僅か4件の申請にとどまっております。また、大月市商工会やハローワーク大月などとも情報を共有し、現状把握に努めているところでありますが、市内では幸いコロナ禍による倒産はないとのことであり、さらには国の支援策である雇用調整助成金を活用することにより、労働者の解雇も少ないと聞いております。

なお、製造業においては、持ち直しの動きが見られるということで、回復基調ではありますが、飲食業、小売

業等の対面サービス業においては、新型コロナウイルス感染症再拡大による外出自粛の影響もあり、回復が遅れており、依然として苦しい状況が続いております。

そのような中、大月市商工会などが主体となって実施しました市内の飲食、宿泊、観光、小売業者に対するクラウドファンディングを利用した資金調達事業、大月スマイルプロジェクトにおいて、参加46店舗に対して市内外から目標を大きく上回る520万4,000円の支援金が寄せられたところであります。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業継続に支障が生じているバス、タクシー会社など、市内の公共交通等を担う事業者に対して、がんばろう大月公共交通事業者等支援金交付事業を実施し、事業継続を支援しているところであります。本市では、商品券の一律配布などの対策ではなく、本当に困っている方や必要なところへの支援を心がけてまいりました。ワクチン接種も順調に進んでおりますが、引き続きコロナ禍による事業者への影響を注視して、適切な支援を検討していきたいと考えております。

次に、市内在住出身の学生の実態を把握し、市として支援策を検討すべきだについてであります。本市出身の学生の実態把握については把握することが困難であることから、本市にある大月短期大学における状況で学生の状況を考えた場合には、昨年度実施したがんばろう大月短期大学市内居住学生応援商品券では、支給対象者309名に対して115名の申請であり、学生支援緊急給付金では在学学生450名に対して、受給者は91名でありました。また、短大事務局に生活支援に対する相談は現在のところないとのことから、国の高等教育の就学支援新制度である入学金、授業料の減免制度による学生支援などの支援効果があったのではないかと推測いたします。

議員ご指摘の本市出身の学生の実態把握は必要があると考えますが、実施することが困難であることから、経済状況等を考慮し、国、県等と連携する中において必要な支援を検討していきたいと考えております。

以上であります。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。  
(7番 藤本 実君登壇)

○7番（藤本 実君） 再質問をお願いします。

大月市内の経済情勢について、幾つか数字も示されましたが、労働者の解雇が少ないというのは、パート、アルバイトを含む非正規労働者の状況も含めた評価でしょうか。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の再質問に対し、当局の答弁を求めます。

志村産業観光課長、お願いします。

(産業観光課長 志村隆夫君登壇)

○産業観光課長（志村隆夫君） 藤本実議員の再質問にお答えいたします。

労働者の解雇が少ないというのは、パート、アルバイトを含む非正規労働者の状況も含めた評価ですかであります。コロナ禍における雇用状況について、大月市内で非正規労働者に限定したデータがございません。一定期間に相当数の離職者が発生する場合などは、事業主からハローワークへの届出や通知が必要となりますが、こちらについて大月所管内においては現在までないと聞いております。

なお、全国的な傾向となりますが、毎週厚生労働省が都道府県労働局の聞き取り情報やハローワークに寄せられた相談や広告等を下に、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等見込み労働者数の動向を集計しており、そのうち非正規雇用労働者数も公表されていますが、正規職員と比べその割合が極端に高いとは言えないものとなっております。また、総務省労働力調査の最新情報によりますと、非正規労働者は前年度同月に比べ20万人の増加で、14か月ぶりの増加となっており、雇用にも明るい兆しが見えてきております。

以上であります。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。  
(7番 藤本 実君登壇)

○7番（藤本 実君） パート、アルバイトを含む非正規労働者の雇用においても、明るい兆しが見えてきているということでした。戦後最大のコロナ不況がうそのようです。

大月市内の経済状況としては、製造業は回復基調、飲食業、小売業等の対面サービスは回復が遅れている。そこで、飲食、宿泊、観光、小売に対するクラウドファンディングを利用した資金調達事業を行い、46店舗参加に対し520万円の支援金が寄せられたと。東横インホテルの開業が遅れていますが、これまで大月市内では外国人旅行者向けの仕事を大規模にしている事業者がなかったのが、影響が見られないということなのではないでしょうか。

そこで、再質問です。大月市内でコロナ不況が深刻でない理由は何でしょうか。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の再質問に対して、当局の答弁を求めます。

志村産業観光課長、お願いします。

（産業観光課長 志村隆夫君登壇）

○産業観光課長（志村隆夫君） 藤本実議員の再質問にお答えいたします。

大月市内でコロナ不況が深刻でない理由は何かあります。新型コロナウイルス感染症拡大を向け、緊急事態宣言の発令による活動自粛などによって、大月市内においても多くの事業所で経済的な影響が発生していると考えますが、皆様方の努力によりこの難局に立ち向かっているところでもあります。市内の各事業所の経済的なデータ等を持ち合わせていないところではありますが、コロナ禍における全国的な雇用調整の可能性がある事業所の傾向として、単位事業所当たりでは宿泊業がずば抜けて多くなっております。市内においては、大規模な宿泊事業所が少ないこと、また飲食事業所の多くは家族経営が主体であることなどから、これらの傾向が当てはまるとすると、他の地域と比べ雇用調整による離職者の増加が少ないなど、好不況が限定的であると推察されるところであります。

以上であります。

○議長（相馬保政君） 藤本実君。

（7番 藤本 実君登壇）

○7番（藤本 実君） 大月も経済はインバウンドで急成長していないので、影響が限定的であること。家族経営主体であるため、雇用調整による離職者が少ないということでした。違和感は覚えますが、コロナ不況の爪痕が浅いのは結構なことです。プラスの発想で地域経済の振興に努めていきたいというふうに思います。

学生支援についてですが、学園都市八王子市で学生の食糧支援に取り組む団体に話を聞くと、6月の会場に来たりピーターの学生が、今のほうが生活がきつい、アルバイトが減り、貯金を取り崩しているが、もうなくなると話していたそうです。大月市では、市主体の学生支援はまだしていませんので、アドバンテージを取って対応すべきです。こういう苦しいときに支援してこそ、将来ふるさとに帰ってきたくるのではないのでしょうか。

それでは、3つ目の質問に移ります。感染防止対策としてのトイレ洋式化について。大月市が重点施策として採用したトイレ洋式化について、感染防止対策としての効能を質問します。フォーブスジャパンが昨年5月、コロナ後の世界の重要課題となる公衆トイレの感染防止策と題する記事を配信しました。米国ではロックダウンの解除が進み、各地のレジャー施設やビーチの再開が始まった。しかし、多くの人々が懸念するのが公共の場のトイレの使用の問題だ。新型コロナウイルスは、トイレ内の空気中やドアの取っ手、水道の蛇口の表面にしばらくの間は残り続ける性質を持つ。感染症の専門家によると、6割の新型コロナウイルスの感染者の糞便から、感染能力のある粒子が検出されたという。しかし、空気中に放出されたこれらの粒子の8割は、トイレの蓋を閉めることで封じ込められると。つまり感染防止対策としては、トイレに蓋をつけて、閉めてから流すことが重要だと。

そこで、質問です。1、公共施設並びに小中学校のトイレ洋式化について、感染防災対策上の意義は。

また、熊本県天草市の小学校などでは、トイレの蓋を閉めてから水を流すことを啓発するシートが蓋の内側に張られているそうです。シートは、抗ウイルス効果のある特殊な塗料を使っているのが、感染防止対策の効能を高めると考えられています。

そこで、質問です。2、感染防止の効能を高めるため、洋式トイレに抗ウイルスの啓発シートの貼付け導入を検討すべきだ。よろしくをお願いします。

○議長（相馬保政君） 藤本実君の質問に対して、当局の答弁を求めます。

安藤教育次長、答弁願います。

(教育次長兼学校教育課長 安藤一洋君登壇)

○教育次長兼学校教育課長(安藤一洋君) トイレの洋式化についてのうち、初めに公共施設並びに小中学校のトイレ洋式化について、感染防止対策上の意義はについてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症に限らず、感染症全般の対策の観点から、トイレ便器は洋式化すべきと専門家等は提言しています。和式便器の場合、底が浅く、下に水がたまっているため、排せつ物が飛び散るリスクが高くなります。さらに、床が湿式の場合、水で流しても効果は低く、水と水分と養分と高い温度があれば、便器の外に飛び散った病原菌等は驚異的に増殖します。それを靴底につけてトイレから出れば、病原菌等が広範囲に拡散されることとなります。また、議員ご指摘のとおり、洋式便器で蓋をすれば、空气中に放出された感染能力のある粒子を封じ込めることができます。これらのことから、トイレ便器は洋式で、床は乾式が望ましく、さらに手洗いの蛇口は自動水栓とすることが、感染症のリスクをより抑えることとなります。感染防止、感染リスクを下げるという意味で、公共施設及び小中学校等のトイレ便器洋式化の意義は大きいと思われれます。

次に、感染防止の効能を高めるため、洋式トイレに抗ウイルスの啓発シートの貼付け導入を検討すべきだについてであります。藤本議員が取り上げた熊本県天草市の小学校トイレ便器の蓋に張られた抗ウイルスの啓発シートは、熊本市に本社を置く不動産関係事業者が、地域社会貢献活動の一環として平成31年3月、天草市内小学校の洋式トイレ分455枚を寄贈したものと承知しております。このシートは、特殊な塗料を吹きつけたことで、消臭、抗菌、抗ウイルス機能を6か月間発揮するものであります。本市の小中学校にこのシートを導入する場合、1基のトイレ便器に年2枚が必要で、小中学校の便器は今後洋式化するものを含め全部で255基あり、年間で510枚のシートが必要で、1枚2,000円として約102万円の経費がかかることとなります。費用対効果を含め、総合的に考慮した場合、その導入は難しいと考えるところであり、蓋を閉めてから水を流しましょうという貼り紙をするなどして対応したいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上であります。

○議長(相馬保政君) 藤本君に申し上げます。時間が超過しております。

(7番 藤本 実君登壇)

○7番(藤本 実君) 以上をもちまして、私の一般質問を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○議長(相馬保政君) これで藤本実君の質問を終結いたします。